

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高(千円)	4,201,336	4,434,013	4,316,379	4,276,597	4,418,785
経常利益(千円)	58,284	43,644	54,405	40,962	60,013
当期純利益(千円)	32,190	10,790	26,554	15,195	27,133
包括利益(千円)	-	-	-	10,479	27,396
純資産額(千円)	1,275,415	1,283,297	1,294,762	1,292,309	1,307,185
総資産額(千円)	3,809,082	3,757,675	3,712,563	4,047,050	3,862,995
1株当たり純資産額(円)	303.75	305.30	310.17	309.65	313.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.70	2.58	6.36	3.64	6.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	33.9	34.9	31.9	33.8
自己資本利益率(%)	2.6	0.8	2.1	1.2	2.1
株価収益率(倍)	63.6	147.3	66.8	109.3	62.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	335,449	46,758	182,776	277,121	335,066
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	112,638	144,285	147,203	227,275	186,167
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	108,523	71,677	3,669	150,584	249,329
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	783,463	614,259	653,502	853,932	753,503
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	202 [112]	229 [134]	233 [123]	229 [137]	233 [134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であり、また臨時雇用者数の増加は、子会社の(株)チキン食品における人員の補充が主因であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高(千円)	4,164,598	4,367,930	4,238,894	4,197,623	4,364,177
経常利益(千円)	13,387	21,596	34,304	21,790	30,163
当期純利益(千円)	14,895	12,891	24,448	12,375	20,000
資本金(千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数(株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額(千円)	1,273,900	1,282,481	1,300,238	1,294,965	1,302,708
総資産額(千円)	3,817,950	3,793,004	3,730,390	4,044,427	3,878,551
1株当たり純資産額(円)	305.06	307.12	311.48	310.29	312.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.56	3.08	5.85	2.96	4.79
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.4	33.8	34.9	32.0	33.6
自己資本利益率(%)	1.2	1.0	1.9	1.0	1.5
株価収益率(倍)	137.6	123.4	72.6	134.4	85.2
配当性向(%)	-	64.9	51.3	101.4	62.6
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	177 [37]	202 [40]	210 [35]	198 [39]	202 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成7年6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成8年3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成9年1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成9年6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年3月	株式会社ゆめファームを設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年5月	有限会社篠目三谷の株式を追加取得し、連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（(有)あきかわ牛乳、(有)篠目三谷、(有)菊川農場、㈱チキン食品及び(有)むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人と生産農家とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 産直畜産事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵等であります。

食肉、加工食品は、(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、㈱チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

また、鶏卵は、(有)篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

販売先としましては、生協、量販店、小売店等であります。

#### (2) 総合宅配事業

産直畜産事業、牛乳製造卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

#### (3) 牛乳製造卸売事業

主要な製品は牛乳であります。

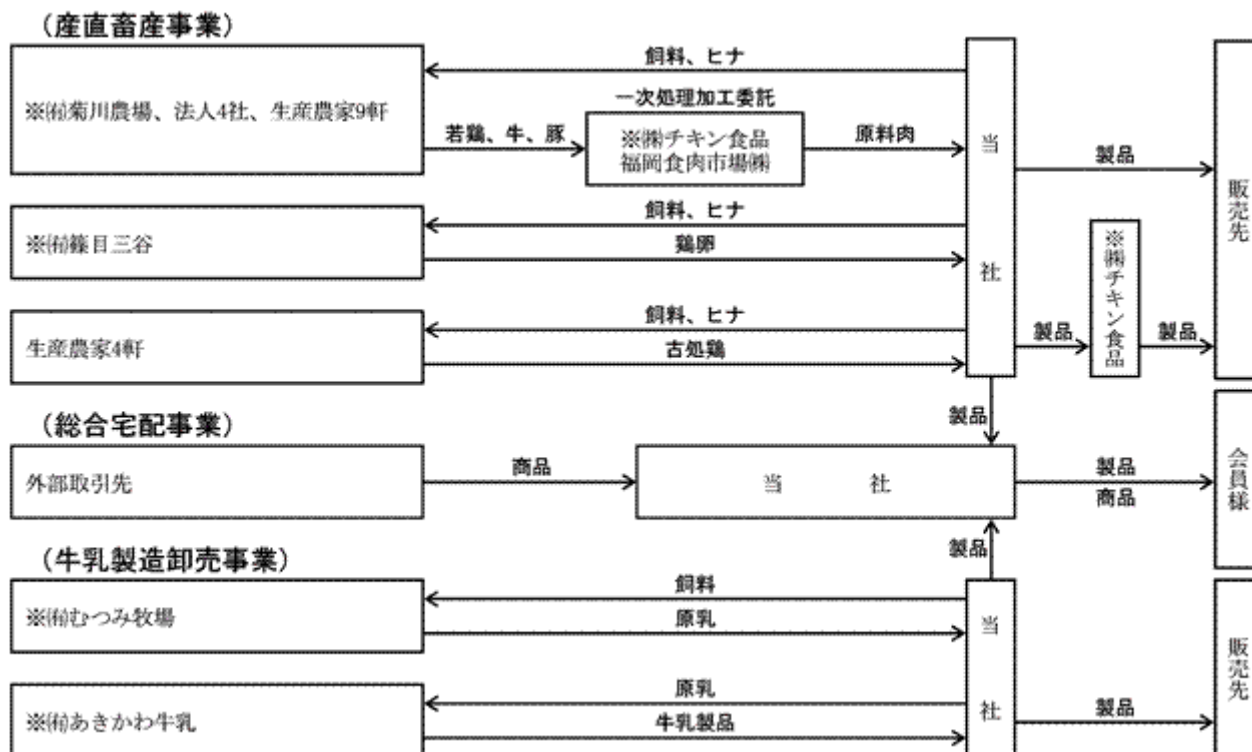
(有)むつみ牧場で生産した原乳を、(有)あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としましては、生協、小売店等であります。

#### (4) その他

牛乳宅配事業及び青果生産事業等を含んでおります。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)あきかわ牛乳 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)菊川農場 (注) 1.	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)チキン食品 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)むつみ牧場 (注) 1. 2. 3.	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)篠目三谷 (注) 1.	山口県山口市 阿東篠目	10,000	鶏卵の生産	86	鶏卵の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社を含めております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	165 ( 128 )
総合宅配事業	35 ( 4 )
牛乳製造卸売事業	3 ( - )
報告セグメント計	203 ( 132 )
その他	13 ( - )
全社(共通)	17 ( 2 )
合計	233 ( 134 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	73	41.4	10.9	4,524
日給社員	129	48.3	8.2	2,284
合計又は平均	202	45.8	9.2	3,111

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	137 ( 32 )
総合宅配事業	35 ( 4 )
牛乳製造卸売事業	- ( - )
報告セグメント計	172 ( 36 )
その他	13 ( - )
全社(共通)	17 ( 2 )
合計	202 ( 38 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから緩やかな回復基調で推移してきたものの、欧州の債務危機による世界の景気減速懸念の高まりや円高の長期化の影響等により、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の放射能汚染に対する不安が続いていることもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は継続して高い状況にあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉の販売は、前年同期と比べて堅調に推移いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰の影響があったものの、若鶏生産を担う子会社の(有)菊川農場において飼育成績が向上したことや、鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入が増加したこと等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、44億18百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は38百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は60百万円（前年同期比46.5%増）、当期純利益は27百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (産直畜産事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売する鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉を中心に販売が前年同期を上回り、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、若鶏生産を担う(有)菊川農場において飼育成績が向上したものの、飼料を中心とする原材料価格の高騰により減益となりました。（なお、飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入は営業外収益で計上するため、営業利益段階では増益要因にはなりません。）

この結果、産直畜産事業の売上高は、36億67百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### (総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、会員数が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、遠方の会員向けの発送運賃の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、微減となりました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億41百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

#### (牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、採算性に問題のあった量販店等への卸販売の縮小を行ったことにより、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、不採算販売の縮小効果と、製造を担う(有)あきかわ牛乳のコスト削減による生産性向上が増益要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、52百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

#### (その他事業)

牛乳宅配事業（クリーム）や青果生産事業等で構成されているその他事業につきましては、売上高は56百万円（前年同期比30.9%増）、営業損失は9百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が54百万円（前連結会計年度は30百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（3億円）、減価償却費（2億50百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（46百万円）等ありましたが、短期借入金の純減額（3億20百万円）、有形固定資産の取得による支出（2億12百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）等により前連結会計年度末に比べ、1億円減少し、7億53百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億35百万円（前連結会計年度は2億77百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（54百万円）、減価償却費（2億50百万円）、たな卸資産の減少（46百万円）等から、売上債権の増加（57百万円）、仕入債務の減少（56百万円）等を控除した結果によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億86百万円(前連結会計年度は2億27百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出(2億12百万円)、貸付けによる支出(6百万円)等から、貸付金の回収による収入(15百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円(前連結会計年度は1億50百万円の獲得)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入(3億円)等から、短期借入金の純減額(3億20百万円)、長期借入金の返済による支出(2億1百万円)等を控除した結果によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,654,380	103.4
総合宅配事業(千円)	-	-
牛乳製造卸売事業(千円)	91,915	91.2
報告セグメント計(千円)	3,746,295	103.1
その他(千円)	30,357	178.5
合計(千円)	3,776,652	103.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総合宅配事業は、商品、産直畜産事業及び牛乳製造卸売事業等で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

#### 2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	800	72.1
総合宅配事業(千円)	283,482	103.1
牛乳製造卸売事業(千円)	15,928	88.8
報告セグメント計(千円)	300,211	102.1
その他(千円)	4,044	57.2
合計(千円)	304,255	101.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,667,725	103.3
総合宅配事業(千円)	641,810	105.5
牛乳製造卸売事業(千円)	52,671	72.2
報告セグメント計(千円)	4,362,207	103.0
その他(千円)	56,578	130.9
合計(千円)	4,418,785	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,469,655	34.3	1,448,337	32.8
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	815,511	19.1	823,553	18.6
合計	2,285,167	53.4	2,271,890	51.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる本当によい食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。より具体的には、2011年4月に作成しました新・中期計画の6つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

生産を強くする

当社グループの食品の品質面での競争力の源泉は、活力ある生産現場にあると考えております。その競争力をさらに高めるため、飼料の自給率向上、防疫管理の強化、新技術の開発など生産の強化に取り組んでまいります。

重点課題としましては、若鶏の飼育成績の向上を目指す「大腸菌症プロジェクト」と、飼料米に続いて乳牛用粗飼料の自給化にも取り組んでまいります。

新分野・新技術への挑戦

食の安心・安全の重要性を誰もが認める時代となる中で、その競争の激化に備え、健康、エコなどにも視野を広げ、新分野となる商品と技術の開発に取り組んでいくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、他社と連携して進めている植物乳酸菌の技術を活用した商品の事業化と、とりがらスープのもつ栄養や機能に着目しての商品開発に取り組んでまいります。

産直の強化

放射能問題が大きく関心を集める中で、生活協同組合や宅配会社と当社グループが共に進めてきた「産直」は、生産から加工、流通までの流れが明確であり、仕組みとしての優位性があります。今後もその期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、コスト面での改善を継続すると同時に、商品開発と学習会活動に注力し、顧客に対する生活提案力を向上させてまいります。

会員制宅配事業(スマイル生活)の成長力の向上

当社グループでは、卵、牛乳、肉、野菜など様々な品目について生産から加工までを一貫して行っております。そして、その総合力と信頼性が最も活かされるのが直販の宅配事業スマイル生活です。生産者の宅配、生活提案の宅配として独自性を高めつつ、価値観を共有する消費者とより多く出会うことで、事業の成長力を高めてまいります。

重点課題としましては、ホームページを刷新して情報発信力を強化し、ネット上での口コミ効果を高めることで入会者の拡大に取り組んでまいります。

鶏卵・牛乳事業の収益力の向上

規模が小さいこともあり、収益性の面で課題のある鶏卵及び牛乳事業ですが、その収益力を引き続き向上させてまいります。

重点課題としましては、鶏卵事業は余剰卵と規格外卵に着目しての収支構造の改善、牛乳事業は直販及び卸販売の双方での販売拡大に取り組んでまいります。

#### 秋川牧園らしい会社づくり

当社グループが顧客からの信頼に応え、また新たな価値創造を推進する上で最も重要なことは、理念を共有した人材を育て、その社員の主体性を生かしつつ、チームとして成果を上げていくことであります。そのためにも秋川牧園らしい会社づくりに向けて、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、2年目となる新・人事制度について、その定着と浸透を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっております。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

##### 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきており、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

##### 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康・安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、PCBやDDT等の有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

また難易度の高い農業の企業化の課題にもいち早く取り組み、平成9年には農業で第1号となる株式上場を達成するなど、当社独自の経営システム自体がこの間の研究開発の大きな成果といえます。

一方、近年ではLOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、食の安全性や信頼性重視の考え方はまた変わった、新しい文脈と価値観で食や生活を考えるトレンドが育ちつつあります。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

そこで今後におきましては、食の安心・安全と農業の企業化における当社の強みをさらに強化すると同時に、上記の新しいトレンドにも対応し、健康、環境、食糧自給の問題にさらに貢献する会社を目指し、様々な研究開発を推進していきたいと考えております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は34,137千円であります。

### (1) 産直畜産事業

#### (若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。その中でも特に若鶏の病原性大腸菌に着目し、農場の協力のもと「大腸菌症プロジェクト」を立ち上げ、大腸菌症の種類や感染経路の特定、防疫対策を研究しております。

#### (飼料米の栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率の向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。

#### (新製品の開発)

鶏肉を中心とする冷凍加工食品について、より付加価値を高めた新商品開発に力を入れています。特にとりがらスープのもつ栄養や機能に着目し新商品開発を行っております。

### (2) 総合宅配事業

#### (生活提案)

食の安心・安全の重要性は、誰もが認識する時代となりましたが、食の安全性と健康との関係のより正しい理解や、栄養や家計まで考えた献立の実践はまだまだ不十分な状況にあります。そこで、消費者と直接接点のある宅配事業において、「健康（食の安全性、栄養、献立、家計）」をメインのコンセプトに、情報発信や商品開発などを通して「生活提案」のモデルづくりに取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18億10百万円（前連結会計年度末は19億37百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億27百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（1億円）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20億52百万円（前連結会計年度末は21億9百万円）となり、前連結会計年度末と比べ56百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少（17百万円）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17億90百万円（前連結会計年度末は20億63百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億73百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定長期借入金を含む短期借入金の減少（2億83百万円）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億65百万円（前連結会計年度末は6億90百万円）となり、前連結会計年度末と比べ74百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（62百万円）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13億7百万円（前連結会計年度末は12億92百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（14百万円）によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が54百万円（前連結会計年度は30百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（3億円）、減価償却費（2億50百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（46百万円）等ありましたが、短期借入金の純減額（3億20百万円）、有形固定資産の取得による支出（2億12百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）等により前連結会計年度末に比べ、1億円減少し、7億53百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億35百万円（前連結会計年度は2億77百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（54百万円）、減価償却費（2億50百万円）、たな卸資産の減少（46百万円）等から、売上債権の増加（57百万円）、仕入債務の減少（56百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億86百万円（前連結会計年度は2億27百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（2億12百万円）、貸付けによる支出（6百万円）等から、貸付金の回収による収入（15百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円（前連結会計年度は1億50百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（3億円）等から、短期借入金の純減額（3億20百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）等を控除した結果によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、44億18百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は38百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は60百万円（前年同期比46.5%増）、当期純利益は27百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

### セグメントの売上高の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
産直畜産事業（千円）	3,551,972	3,667,725
総合宅配事業（千円）	608,433	641,810
牛乳製造卸売事業（千円）	72,977	52,671

### （産直畜産事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売する鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉を中心に販売が前年同期を上回り、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、若鶏生産を担う(有)菊川農場において飼育成績が向上したものの、飼料を中心とする原材料価格の高騰により減益となりました。（なお、飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入は営業外収益で計上するため、営業利益段階では増益要因にはなりません。）

この結果、産直畜産事業の売上高は、36億67百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

### （総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、会員数が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、遠方の会員向けの発送運賃の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、微減となりました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億41百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

### （牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、採算性に問題のあった量販店等への卸販売の縮小を行ったことにより、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、不採算の販売の縮小の効果と、製造を担う(有)あきかわ牛乳のコスト削減による生産性向上が増益要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、52百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、産直畜産事業を中心に2億47百万円の設備投資を実施しました。この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得（1億18百万円）を含んでおります。これ以外で主な設備投資については、(有)篠目三谷における鶏舎の屋根の改修工事（17百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (山口県山口市)	産直畜産事業	冷凍食品包装機器、加工食品製造設備	208,285	66,378	296,732 (44,671.74)	8,221	579,618	137 [32]
農場用地 (山口県山口市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	2,457	535	12,633 (4,930)	-	15,627	-
農場用地 (山口県美祢市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	3,570	127	1,768 (3,437)	70	5,536	-
農場用地 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	118,687	6,433	164,309 (31,131.66)	192	289,623	-
農場用地 (福岡県鞍手郡小竹町)	産直畜産事業	若鶏生産設備	58,484	7,771	-	-	66,255	-
農場用地 (山口県山口市)	産直畜産事業	鶏卵生産設備	-	-	128,340 (50,039)	-	128,340	-
農場用地 (山口県周南市)	産直畜産事業	-	-	-	14,555 (13,807)	-	14,555	-
本社工場 (山口県山口市)	総合宅配事業	宅配業務設備	28,682	5,684	11,900 (626.48)	1,272	47,540	35 [4]
農場用地 (山口県萩市)	牛乳製造卸売事業	牛乳生産設備	44,355	1,483	-	150	45,990	-
本社工場 (山口県山口市)	その他	物流倉庫他	14,974	10,540	-	1,012	26,527	13 [-]
本社事務所 (山口県山口市)	全社資産	会社統括業務設備、販売管理システム	56,696	629	3,221 (1,197.14)	5,978	66,525	17 [2]

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(有)あきかわ牛乳	あきかわ牛乳 (山口県山口市)	牛乳製造卸売事業	牛乳製造プラント	33,920	12,978	51,541 (3,474)	476	98,917	3 [-]
(有)篠目三谷	篠目農場・三谷農場 (山口県山口市)	産直畜産事業	鶏卵生産設備	48,634	24,214	-	73,825	146,675	17 [3]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏飼育設備	57	2,024	-	260	2,342	-
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡南関町)	産直畜産事業	鶏肉の一次処理加工設備	51,101	78,322	65,246 (6,841)	883	195,553	11 [93]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	牛乳製造卸売事業	原乳生産設備	-	4,628	41,513 (29,762)	20,153	66,295	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書してあります。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載してあります。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日

(有)篠目三谷 : 12月31日

(有)菊川農場 : 1月31日  
(株)チキン食品 : 1月31日  
(有)むつみ牧場 : 2月29日

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	1	26	-	-	666	699	-
所有株式数(単元)	-	425	2	232	-	-	3,514	4,173	6,000
所有株式数の割合 (%)	-	10.18	0.05	5.56	-	-	84.21	100.00	-

(注) 自己株式5,638株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に638株含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	429	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	378	9.0
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	52	1.2
計	-	2,773	66.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,168,000	4,168	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,168	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,638	-	5,638	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	12,520	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	645	510	565	459	417
最低(円)	430	355	385	377	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	387	385	400	408	410	417
最低(円)	372	350	365	392	387	391

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	429
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ㈱ゆめファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	1,135
取締役		前川 俊雄	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 宝幸水産株式会社入社 昭和62年9月 宇部蒲鉾株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役第二事業部長 平成18年4月 当社取締役製造部長 平成24年4月 当社取締役製造部・鶏卵事業部担当(現任)	(注)4	20
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	37
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨペット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成17年1月 ㈱チキン食品代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任) 平成22年5月 ㈱篠目三谷代表取締役社長(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 佳伸	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 中国電気工事株式会社入社(現 株式会社中電工) 平成6年2月 同社広島支社長 平成7年2月 同社山口支店技術部長 平成9年4月 当社入社 営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年1月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,656

- (注) 1. 監査役佐田源一及び江藤龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。  
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 勉	昭和18年12月6日生	昭和37年4月 松下公認会計士事務所入所 昭和45年12月 中野会計事務所入所 平成7年1月 中野会計事務所を承継し所長就任 (現在に至る)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役5名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めてまいります。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的發展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会におきましては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社におきましては、十分確保されていると認識しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクにつきましては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しましては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役5名、監査役3名及び経営管理部次長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）であります。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月24日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

#### 会計監査の状況

会計監査は西日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務執行社員 梶田 滋

業務執行社員 大藪俊治

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士2名、その他6名です。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

社外監査役のうち江藤龍夫は、薬仙石灰㈱及び薬仙運輸㈱代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社の間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社との人的関係、資金的関係、取引関係等の利害関係の有無を検討し、独立性に問題のない者を選任する方針としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	32,442	26,493	-	-	5,949	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,041	4,801	-	-	240	1
社外役員	780	720	-	-	60	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15,417	3	担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 47,692千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	23,100	金融取引の維持強化
らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,450	販売関係の維持強化
(株)イズミ	2,000	2,370	販売関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	22,560	金融取引の維持強化
(株)イズミ	2,000	3,122	販売関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 西日本監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
西日本監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日  
平成23年6月24日（第32回定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日  
平成22年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成23年6月24日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるので、新たに西日本監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,499	733,055
受取手形及び売掛金	479,594	537,045
有価証券	20,433	20,447
商品及び製品	71,270	55,373
仕掛品	264,610	229,621
原材料及び貯蔵品	63,828	68,006
繰延税金資産	22,078	19,748
未収入金	154,807	122,211
その他	28,392	25,541
貸倒引当金	754	672
流動資産合計	1,937,760	1,810,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,693,692	1,724,489
減価償却累計額	1,004,103	1,054,579
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 689,588	<sup>2</sup> 669,909
機械装置及び運搬具	966,786	1,006,547
減価償却累計額	741,693	784,794
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 225,093	<sup>2</sup> 221,752
土地	<sup>2</sup> 791,008	<sup>2</sup> 791,763
建設仮勘定	19,645	20,932
その他	263,877	277,722
減価償却累計額	176,725	186,155
その他(純額)	87,152	91,566
有形固定資産合計	1,812,488	1,795,924
無形固定資産		
のれん	95,467	77,957
その他	19,596	17,438
無形固定資産合計	115,063	95,396
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 102,980	<sup>1</sup> 97,742
長期貸付金	31,909	22,175
繰延税金資産	594	61
その他	46,730	41,792
貸倒引当金	476	475
投資その他の資産合計	181,738	161,295
固定資産合計	2,109,290	2,052,616
資産合計	4,047,050	3,862,995

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,527	313,129
短期借入金	<sup>2</sup> 1,300,000	<sup>2</sup> 1,167,857
リース債務	11,872	13,086
未払法人税等	11,886	26,319
繰延税金負債	53	-
賞与引当金	20,014	19,360
その他	<sup>2</sup> 350,592	<sup>2</sup> 250,759
流動負債合計	2,063,947	1,790,512
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 397,717	<sup>2</sup> 459,841
リース債務	54,256	50,456
繰延税金負債	24,819	22,220
退職給付引当金	168,128	181,955
役員退職慰労引当金	45,872	50,824
固定負債合計	690,793	765,297
負債合計	2,754,740	2,555,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	26,184	40,798
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,291,303	1,305,916
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,006	1,269
その他の包括利益累計額合計	1,006	1,269
純資産合計	1,292,309	1,307,185
負債純資産合計	4,047,050	3,862,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,276,597	4,418,785
売上原価	1, 3 3,315,332	1, 3 3,437,727
売上総利益	961,264	981,057
販売費及び一般管理費	2, 3 910,971	2, 3 942,311
営業利益	50,293	38,746
営業外収益		
受取利息	2,038	1,347
補填金収入	1,724	32,882
保険返戻金	3,200	8,883
還付消費税等	4,357	-
その他	7,883	6,914
営業外収益合計	19,203	50,027
営業外費用		
支払利息	28,442	28,686
その他	91	73
営業外費用合計	28,534	28,760
経常利益	40,962	60,013
特別利益		
固定資産売却益	4 1,187	4 1,234
投資有価証券売却益	-	4,310
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	-	62
特別利益合計	1,206	5,606
特別損失		
固定資産売却損	5 2,876	5 1,609
固定資産除却損	6 4,978	6 2,262
減損損失	7 3,892	7 7,134
特別損失合計	11,748	11,006
税金等調整前当期純利益	30,420	54,613
法人税、住民税及び事業税	15,236	27,358
法人税等調整額	11	121
法人税等合計	15,225	27,480
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	27,133
少数株主利益	-	-
当期純利益	15,195	27,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	27,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,715	262
その他の包括利益合計	4,715	262
包括利益	10,479	27,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,479	27,396

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,512	26,184
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	15,195	27,133
当期変動額合計	2,672	14,613
当期末残高	26,184	40,798
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,163	3,573
当期変動額		
自己株式の取得	409	-
当期変動額合計	409	-
当期末残高	3,573	3,573
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,289,040	1,291,303
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	15,195	27,133
自己株式の取得	409	-
当期変動額合計	2,262	14,613
当期末残高	1,291,303	1,305,916

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,722	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	4,715	262
当期末残高	1,006	1,269
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,722	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	4,715	262
当期末残高	1,006	1,269
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,294,762	1,292,309
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	15,195	27,133
自己株式の取得	409	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	2,452	14,876
当期末残高	1,292,309	1,307,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,420	54,613
減価償却費	193,669	250,189
減損損失	3,892	7,134
のれん償却額	16,025	17,509
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,160	654
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,552	13,826
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,603	4,952
受取利息及び受取配当金	3,267	2,319
支払利息	28,442	28,686
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4,310
固定資産売却益	1,187	1,234
固定資産売却損	2,876	1,609
固定資産除却損	4,978	2,262
売上債権の増減額（ は増加）	2,249	57,450
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,673	46,707
未収入金の増減額（ は増加）	18,727	32,595
仕入債務の増減額（ は減少）	15,201	56,398
その他	8,318	34,508
小計	319,394	372,146
利息及び配当金の受取額	3,348	2,339
利息の支払額	28,350	27,983
法人税等の支払額	17,270	11,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,121	335,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	161,818	212,916
有形固定資産の売却による収入	16,681	7,019
投資有価証券の取得による支出	54,110	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 3,502	-
貸付けによる支出	59,660	6,050
貸付金の回収による収入	34,556	15,847
ソフトウェアの取得による支出	4,895	4,561
その他	1,531	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,275	186,167



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	320,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	201,395	201,754
自己株式の取得による支出	409	-
配当金の支払額	12,413	12,409
その他	15,196	15,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,584	249,329
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	200,430	100,429
現金及び現金同等物の期首残高	653,502	853,932
現金及び現金同等物の期末残高	853,932	753,503

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ゆめファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月29日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

- 構築物 10～15年  
機械装置 7～10年
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
- 八 リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ハ 退職給付引当金  
当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。
- ニ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### （連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補填金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,607千円は、「補填金収入」1,724千円、「その他」7,883千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50千円	50千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	75,924千円	113,667千円
機械装置及び運搬具	5,253	3,940
土地	31,521	159,862
計	112,699	277,469

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	720,000千円	500,000千円
短期借入金(1年内返済予定長期借入金)	3,276	3,276
長期借入金	4,934	1,658

上記のほか、以下の資産に対し抵当権設定予約契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	33,432千円	32,700千円
機械装置及び運搬具	4,892	3,845
土地	65,246	65,246
計	103,571	101,792

抵当権設定予約契約付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定長期借入金)	6,636千円	6,636千円
長期借入金	26,448	19,812

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益：)  
が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,618千円	7,743千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	200,865千円	210,432千円
給与手当	240,961	238,946
貸倒引当金繰入額	152	81
賞与引当金繰入額	7,850	7,108
退職給付引当金繰入額	13,128	9,761
役員退職慰労引当金繰入額	2,603	6,249
のれん償却額	16,025	17,509

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	30,441千円	34,137千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他(動物)	521千円	1,190千円
車両運搬具	665	44
計	1,187	1,234

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他(動物)	2,876千円	1,609千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-千円	279千円
構築物	-	243
機械装置	2,967	787
車両運搬具	11	72
その他(工具器具備品)	231	347
その他(動物)	1,768	533
計	4,978	2,262

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	3,358
山口県下関市	遊休資産	土地	533

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	遊休資産	機械装置	5,971
山口県周南市	遊休資産	土地	746
山口県下関市	遊休資産	土地	416

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,134千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,958千円
組替調整額	4,310
税効果調整前	352
税効果額	89
その他有価証券評価差額金	262
その他の包括利益合計	262

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式（注）	4,639	999	-	5,638
合計	4,639	999	-	5,638

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式	5,638	-	-	5,638
合計	5,638	-	-	5,638

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	833,499千円	733,055千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,433	20,447
現金及び現金同等物	853,932	753,503

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに(有)篠目三谷を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	56,462千円
固定資産	247,972
のれん	54,725
流動負債	230,972
固定負債	119,587
過年度における株式取得価額	1,400
上記連結子会社株式の取得価額	7,200
上記連結子会社の現金及び現金同等物	10,702
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	3,502

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の実借借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18,185	16,644	1,540
合計	18,185	16,644	1,540

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,084	10,084	-
合計	10,084	10,084	-



(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,706	-
1年超	-	-
合計	1,706	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,812	1,742
減価償却費相当額	2,567	1,540
支払利息相当額	113	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、一部の資金調達においては、金利スワップが組み込まれた複合金融商品であります。返済は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち54.5%が大口顧客(生活協同組合連合会グリーンコープ連合、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会)に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	833,499	833,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	479,594	479,594	-
(3) 有価証券	20,433	20,433	-
(4) 未収入金	154,807	154,807	-
(5) 投資有価証券	80,920	79,380	1,540
(6) 長期貸付金	31,909	31,433	475
資産計	1,601,164	1,599,148	2,015
(1) 支払手形及び買掛金	369,527	369,527	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) リース債務(流動負債)	11,872	11,867	5
(4) 未払法人税等	11,886	11,886	-
(5) 長期借入金	397,717	399,279	1,562
(6) リース債務(固定負債)	54,256	54,521	265
負債計	2,145,260	2,147,082	1,821

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,055	733,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	537,045	537,045	-
(3) 有価証券	20,447	20,447	-
(4) 未収入金	122,211	122,211	-
(5) 投資有価証券	75,682	75,222	460
(6) 長期貸付金	22,175	21,699	475
資産計	1,510,617	1,509,681	935
(1) 支払手形及び買掛金	313,129	313,129	-
(2) 短期借入金	1,167,857	1,167,857	-
(3) リース債務(流動負債)	13,086	13,094	7
(4) 未払法人税等	26,319	26,319	-
(5) 長期借入金	459,841	461,238	1,397
(6) リース債務(固定負債)	50,456	51,015	559
負債計	2,030,689	2,032,654	1,964

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動債務）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定し、長期借入金の現在価値に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	22,060	22,060

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,499	-	-	-
受取手形及び売掛金	479,594	-	-	-
未収入金	154,807	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	50,000	-
長期貸付金	-	27,308	4,600	-
合計	1,465,171	27,308	54,600	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	537,045	-	-	-
未収入金	122,211	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	50,000	-
長期貸付金	-	19,325	2,849	-
合計	1,392,313	19,325	52,849	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	48,460	1,540
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	48,460	1,540
合計		50,000	48,460	1,540

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,540	460
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,540	460
合計		50,000	49,540	460

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,470	23,641	1,828
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,470	23,641	1,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,450	5,590	140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,433	20,433	-
	小計	25,883	26,023	140
合計		51,353	49,664	1,688

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,122	578	2,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,122	578	2,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,560	23,062	502
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,447	20,447	-
	小計	43,007	43,509	502
合計		46,129	44,088	2,040

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,900	4,310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,900	4,310	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要の無い複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融負債と区分せず一体として、発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、上記以外にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業界厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年3月31日現在）
年金資産の額	9,601,664千円	9,964,546千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,817,708千円	10,035,345千円
差引額	216,044千円	70,798千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.58%（自平成5年4月1日 至平成23年1月31日）

当連結会計年度 0.63%（自平成5年4月1日 至平成24年1月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、資産評価調整額265,770千円及び別途積立金194,971千円であります。

当社グループにおいては当該制度への特別掛金はありません。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
退職給付債務（千円）	168,128	181,955
(1) 退職給付引当金（千円）	168,128	181,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	29,599	24,519
(1) 勤務費用(千円)	23,491	18,385
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	6,107	6,134

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	2,110千円	1,062千円
たな卸資産評価損	9,518	5,340
固定資産除却損	3,219	3,012
有形固定資産評価減	1,629	1,451
賞与引当金	8,085	7,318
未払事業税	1,171	2,246
退職給付引当金	67,924	68,779
役員退職慰労引当金	18,532	19,211
連結会社間内部利益消去	5,523	4,325
繰越欠損金	42,881	51,172
減損損失	15,049	15,160
投資有価証券評価損	3,397	-
未払金	2,963	4,639
その他	9,719	13,169
繰延税金資産小計	191,726	196,890
評価性引当額	166,245	174,209
繰延税金資産合計	25,480	22,680
繰延税金負債		
有形固定資産評価差額	26,944	24,318
その他有価証券評価差額金	682	771
その他	53	-
繰延税金負債合計	27,680	25,090
繰延税金資産(負債)の純額	2,199	2,409

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,078千円	19,748千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,402	2,931
流動負債 - 繰延税金負債	53	-
固定負債 - 繰延税金負債	27,627	25,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	3.5
住民税均等割	18.7	10.4
のれん償却額	21.2	12.9
過年度法人税等	8.2	-
評価性引当額の調整	54.0	18.3
税率変更影響額	-	0.2
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	50.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165千円減少し、法人税等調整額が112千円、その他有価証券評価差額金が53千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。



セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,972	608,433	72,977	4,233,384	43,213	4,276,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,370	2,966	54,242	156,579	248,800	405,380
計	3,651,343	611,400	127,220	4,389,963	292,013	4,681,977
セグメント利益又は損失 ( )	360,241	13,002	28,816	318,422	20,473	297,949
セグメント資産	2,709,019	102,172	262,141	3,073,334	34,629	3,107,963
その他の項目						
減価償却費	156,802	5,330	14,735	176,868	5,214	182,083
有形固定資産及び 固定資産の増加額	500,207	4,651	14,128	518,987	5,517	524,504

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を

含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,667,725	641,810	52,671	4,362,207	56,578	4,418,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,532	2,927	61,388	171,848	259,006	430,855
計	3,775,258	644,737	114,060	4,534,056	315,584	4,849,640
セグメント利益又は損失 ( )	330,153	14,349	15,092	300,710	9,276	291,434
セグメント資産	2,573,471	112,457	253,057	2,938,986	42,665	2,981,651
その他の項目						
減価償却費	212,005	6,326	14,275	232,608	6,323	238,931
有形固定資産及び 固定資産の増加額	336,953	7,560	14,526	359,041	11,590	370,632

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を

含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,389,963	4,534,056
「その他」の区分の売上高	292,013	315,584
セグメント間取引消去	405,380	430,855
連結財務諸表の売上高	4,276,597	4,418,785

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318,422	300,710
「その他」の区分の利益	20,473	9,276
のれんの償却額	16,025	17,509
全社費用（注）	231,630	235,178
連結財務諸表の営業利益	50,293	38,746

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,073,334	2,938,986
「その他」の区分の資産	34,629	42,665
全社資産（注）	939,086	881,343
連結財務諸表の資産合計	4,047,050	3,862,995

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	176,868	232,608	5,214	6,323	11,586	11,258	193,669	250,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,987	359,041	5,517	11,590	6,673	4,628	531,178	375,260

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の建物及び構築物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,551,972	608,433	72,977	43,213	4,276,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,469,655	産直畜産事業
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	815,511	産直畜産事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,667,725	641,810	52,671	56,578	4,418,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,448,337	産直畜産事業
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	823,553	産直畜産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	3,892	-	-	3,892	-	3,892	-	3,892

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	7,134	-	-	7,134	-	7,134	-	7,134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	11,833	-	4,191	16,025	-	16,025	-	16,025
当期末残高	91,276	-	4,191	95,467	-	95,467	-	95,467

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	13,318	-	4,191	17,509	-	17,509	-	17,509
当期末残高	77,957	-	0	77,957	-	77,957	-	77,957

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	309.65円	313.22円
1株当たり当期純利益金額	3.64円	6.50円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	15,195	27,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	15,195	27,133
期中平均株式数（千株）	4,173	4,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	980,000	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	151,735	187,857	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,872	13,086	2.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	397,717	459,841	1.66	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,256	50,456	2.75	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,915,581	1,691,241	-	-

(注) 1. 平均利率を算定するにあたっては、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,616	139,880	89,883	41,462
リース債務	12,393	11,394	11,704	11,026

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,043,343	2,073,195	3,322,908	4,418,785
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(は損失)(千円)	3,749	10,036	42,061	54,613
四半期(当期)純利益金額 (は損失)(千円)	8,494	21,397	26,062	27,133
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(は損失)(円)	2.03	5.12	6.24	6.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	2.03	3.09	11.37	0.25

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である(株)チキン食品は、同社従業員が労災事故により死亡したことに関し、被害者の遺族から平成22年8月6日に損害賠償請求訴訟(福岡地方裁判所 事件番号 平成22年(ワ)第141号、請求額66,860千円)を提起され、現在係争中であります。なお、当社グループの見解における見積賠償額はすでに費用計上しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,224	664,392
売掛金	476,567	531,877
有価証券	20,433	20,447
商品及び製品	71,417	52,411
仕掛品	255,648	227,748
原材料及び貯蔵品	50,354	49,826
前払費用	4,742	5,416
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	11,289	10,598
関係会社短期貸付金	179,656	47,756
未収入金	396,663 <sup>2</sup>	365,540 <sup>2</sup>
繰延税金資産	13,348	12,029
その他	9,050	20,252
貸倒引当金	759	672
流動資産合計	2,197,638	2,007,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,122,302	1,128,355
減価償却累計額	628,117	659,090
建物(純額)	494,184 <sup>1</sup>	469,264 <sup>1</sup>
構築物	250,803	254,683
減価償却累計額	178,272	187,753
構築物(純額)	72,530	66,929
機械及び装置	516,274	540,771
減価償却累計額	428,591	448,886
機械及び装置(純額)	87,682	91,884
車両運搬具	34,233	39,386
減価償却累計額	28,090	31,687
車両運搬具(純額)	6,143	7,699
工具、器具及び備品	110,518	113,908
減価償却累計額	95,870	98,397
工具、器具及び備品(純額)	14,648	15,510
動物	2,825	2,903
減価償却累計額	1,242	1,515
動物(純額)	1,583	1,388
土地	505,707 <sup>1</sup>	633,462 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	1,182,480	1,286,140
無形固定資産		
商標権	90	385

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	14,884	12,809
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	17,046	15,265
投資その他の資産		
投資有価証券	102,930	97,692
関係会社株式	116,625	116,625
出資金	418	430
長期貸付金	4,850	3,225
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	23,308	13,725
関係会社長期貸付金	361,871	298,885
長期前払費用	1,688	1,235
その他	36,049	38,175
貸倒引当金	480	475
投資その他の資産合計	647,262	569,520
固定資産合計	1,846,789	1,870,926
資産合計	4,044,427	3,878,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 568,185	<sup>2</sup> 536,144
短期借入金	<sup>1</sup> 1,300,000	<sup>1</sup> 980,000
1年内返済予定の長期借入金	136,303	172,425
リース債務	2,143	3,148
未払金	57,726	77,350
未払費用	72,639	91,598
未払法人税等	7,280	7,231
未払消費税等	13,019	14,343
預り金	2,419	2,773
賞与引当金	17,614	16,700
その他	31	300
流動負債合計	2,177,363	1,902,016
固定負債		
長期借入金	357,735	435,291
リース債務	2,647	8,786
繰延税金負債	682	771
退職給付引当金	165,160	178,152
役員退職慰労引当金	45,872	50,824
固定負債合計	572,097	673,825
負債合計	2,749,461	2,575,842

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,841	36,321
利益剰余金合計	28,841	36,321
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,293,959	1,301,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,269
評価・換算差額等合計	1,006	1,269
純資産合計	1,294,965	1,302,708
負債純資産合計	4,044,427	3,878,551



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,771,339	3,927,228
商品売上高	426,283	436,948
売上高合計	4,197,623	4,364,177
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	58,216	59,838
当期製品製造原価	4 3,062,822	4 3,176,853
合計	3,121,038	3,236,691
製品他勘定振替高	2 7,681	2 8,754
製品期末たな卸高	59,838	40,743
製品売上原価	1 3,053,519	1 3,187,193
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,621	11,579
当期商品仕入高	303,672	305,352
合計	315,294	316,931
商品他勘定振替高	3 6,202	3 5,064
商品期末たな卸高	11,579	11,667
商品売上原価	1 297,512	1 300,200
売上原価合計	3,351,032	3,487,394
売上総利益	846,590	876,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,897	10,725
荷造運送費	192,928	201,446
役員報酬	18,303	25,624
給料及び手当	227,864	222,789
賞与	27,881	34,084
賞与引当金繰入額	7,730	6,968
退職給付引当金繰入額	12,509	9,200
役員退職慰労引当金繰入額	2,603	6,249
法定福利費	40,539	40,823
旅費及び交通費	21,968	22,564
支払手数料	14,636	11,612
賃借料	10,180	10,857
試験研究費	4 18,986	4 22,086
減価償却費	21,764	23,317
その他	187,293	183,192
販売費及び一般管理費合計	816,090	831,543
営業利益	30,500	45,239

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 10,421	5 7,616
受取配当金	1,214	961
保険返戻金	3,200	166
雑収入	3,560	2,072
営業外収益合計	18,396	10,816
営業外費用		
支払利息	27,014	25,818
雑損失	91	73
営業外費用合計	27,106	25,892
経常利益	21,790	30,163
特別利益		
固定資産売却益	-	6 44
投資有価証券売却益	-	4,310
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	-	62
特別利益合計	15	4,416
特別損失		
固定資産売却損	7 186	7 188
固定資産除却損	8 374	8 904
減損損失	9 3,892	9 7,134
特別損失合計	4,453	8,226
税引前当期純利益	17,352	26,353
法人税、住民税及び事業税	4,976	5,034
法人税等調整額	-	1,318
法人税等合計	4,976	6,353
当期純利益	12,375	20,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,537,957	51.1	1,643,792	52.2
労務費		453,580	15.1	477,126	15.1
経費		1,018,135	33.8	1,030,938	32.7
当期総製造費用		3,009,672	100.0	3,151,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		311,624		255,648	
合計		3,321,296		3,407,506	
期末仕掛品たな卸高		255,648		227,748	
他勘定振替高	2	2,825		2,903	
当期製品製造原価		3,062,822		3,176,853	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	691,677	705,713
減価償却費(千円)	68,881	67,089
賃借料(千円)	45,215	40,151
運賃(千円)	52,134	57,241
水道光熱費(千円)	54,318	57,601

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
動物(千円)	2,825	2,903
合計(千円)	2,825	2,903

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	381,030	381,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,030	381,030
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	173,511	173,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,511	173,511
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	28,988	28,841
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	12,375	20,000
当期変動額合計	147	7,480
当期末残高	28,841	36,321
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	28,988	28,841
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	12,375	20,000
当期変動額合計	147	7,480
当期末残高	28,841	36,321
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,163	3,573

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	409	-
当期変動額合計	409	-
当期末残高	3,573	3,573
株主資本合計		
当期首残高	1,294,516	1,293,959
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	12,375	20,000
自己株式の取得	409	-
当期変動額合計	556	7,480
当期末残高	1,293,959	1,301,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,722	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	4,715	262
当期末残高	1,006	1,269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,722	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	4,715	262
当期末残高	1,006	1,269
純資産合計		
当期首残高	1,300,238	1,294,965
当期変動額		
剰余金の配当	12,523	12,520
当期純利益	12,375	20,000
自己株式の取得	409	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	262
当期変動額合計	5,272	7,742
当期末残高	1,294,965	1,302,708

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 商品・原材料（包装材料等を除く）  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (3) 貯蔵品・その他原材料  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械装置	7～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	75,924千円	71,270千円
土地	31,521	159,862
計	107,446	231,132

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	720,000千円	500,000千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	242,771千円	245,669千円
流動負債		
買掛金	192,708	224,070

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱チキン食品(借入債務)	52,842千円	㈱チキン食品(借入債務) 37,410千円
-	-	(有)篠目三谷(借入債務) 50,000
計	52,842	計 87,410

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	191千円	8,091千円

## 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,681千円	8,743千円
製造原価	-	10
計	7,681	8,754

## 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,954千円	4,839千円
製造原価	248	224
計	6,202	5,064

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,441千円	34,137千円

## 5 営業外収益には、関係会社からの受取利息が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,488千円	6,382千円

## 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 千円	44千円
計	-	44

## 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
動物	186千円	188千円
計	186	188

## 8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	275千円
機械及び装置	217	255
車両運搬具	11	37
工具、器具及び備品	146	334
計	374	904



9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	3,358
山口県下関市	遊休資産	土地	533

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループ化しております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	遊休資産	機械及び装置	5,971
山口県周南市	遊休資産	土地	746
山口県下関市	遊休資産	土地	416

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループ化しております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,134千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	4,639	999		5,638
合計	4,639	999		5,638

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,638	-		5,638
合計	5,638	-		5,638

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は116,625千円、前事業年度の貸借対照表計上額は116,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	2,110千円	1,062千円
たな卸資産評価損	5,511	2,098
関係会社株式評価損	1,212	1,134
賞与引当金	7,116	6,312
未払事業税	1,019	935
退職給付引当金	66,725	67,341
役員退職慰労引当金	18,532	19,211
繰越欠損金	41,183	24,858
減損損失	15,049	15,160
投資有価証券評価損	3,397	-
未払金	2,963	4,639
その他	3,456	3,564
繰延税金資産小計	168,278	146,319
評価性引当額	154,929	134,289
繰延税金資産合計	13,348	12,029
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	682	771
繰延税金負債合計	682	771
繰延税金資産の純額	12,666	11,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	27.4	18.1
評価性引当額の調整	66.2	43.3
税率変更影響額	-	3.1
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	24.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は774千円減少し、法人税等調整額が827千円、その他有価証券評価差額金が53千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度末（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	310.29円	312.14円
1株当たり当期純利益金額	2.96円	4.79円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,375	20,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,375	20,000
期中平均株式数（千株）	4,173	4,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	22,560
		(株)西京銀行	15,000	15,000
		(株)大地を守る会	300	4,110
		(株)イズミ	2,000	3,122
		ぐりーん ネットわーく ジャパン(株)	26	2,600
		(株)匠集団そら	6	300
		小計	47,332	47,692
		計	47,332	47,692

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)山口フィナンシャルグループ第3 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	20,447	20,447
		小計	20,447	20,447
		計	20,447	20,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,122,302	9,992	3,938	1,128,355	659,090	34,635	469,264
構築物	250,803	3,880	-	254,683	187,753	9,481	66,929
機械及び装置	516,274	35,741	11,244 (5,971)	540,771	448,886	25,311	91,884
車両運搬具	34,233	6,694	1,541	39,386	31,687	5,069	7,699
工具、器具及び備品	110,518	9,360	5,970	113,908	98,397	8,162	15,510
動物	2,825	2,903	2,825	2,903	1,515	2,819	1,388
土地	505,707	128,917	1,162 (1,162)	633,462	-	-	633,462
建設仮勘定	-	2,903	2,903	-	-	-	-
有形固定資産計	2,542,665	200,393	29,587 (7,134)	2,713,471	1,427,331	85,479	1,286,140
無形固定資産							
商標権	151	344	-	495	109	49	385
ソフトウェア	37,002	4,006	807	40,200	27,391	6,081	12,809
その他	2,070	-	-	2,070	-	-	2,070
無形固定資産計	39,224	4,350	807	42,766	27,501	6,130	15,265
長期前払費用	2,519	123	-	2,644	1,408	576	1,235

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 土地の当期増加は(有)篠目三谷からの土地取得であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,240	372	-	463	1,148
賞与引当金	17,614	16,700	17,614	-	16,700
役員退職慰労引当金	45,872	6,249	1,297	-	50,824

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、122千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、341千円は回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	964
銀行預金	
当座預金	7,234
普通預金	566,556
定期預金	89,027
別段預金	609
小計	663,427
合計	664,392

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	172,248
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	120,426
らでいっしゅぼーや(株)	24,535
(株)大地を守る会	22,689
(株)チキン食品	11,229
その他	180,748
合計	531,877

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
476,567	4,582,386	4,527,076	531,877	89.5	40.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般食品等	11,667
小計	11,667
製品	
食肉	15,185
加工食品	20,722
鶏卵	4,836
小計	40,743
合計	52,411

二．仕掛品

品目	金額(千円)
食肉	219,306
加工食品	6,047
鶏卵	2,394
合計	227,748

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
食肉	18,677
加工食品	18,978
鶏卵	4,501
小計	42,158
貯蔵品	
荷造用品	2,518
販売促進用消耗品	2,186
その他	2,963
小計	7,668
合計	49,826

ヘ．未収入金

相手先	金額(千円)
外注先	364,621
その他	918
合計	365,540

固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(有)篠目三谷	110,113
(有)菊川農場	65,968
(有)あきかわ牛乳	70,000
(有)むつみ牧場	47,581
(株)ゆめファーム	5,223
合計	298,885

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	150,803
(株)チキン食品	130,035
伊藤忠飼料(株)	46,493
(有)篠目三谷	41,328
生活クラブ・スピリッツ(株)	21,264
その他	146,219
合計	536,144

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	500,000	運転資金	平成25年1月11日	土地・建物
(株)みずほ銀行	150,000	運転資金	平成25年1月25日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成24年9月19日	-
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成24年10月31日	-
萩山口信用金庫	80,000	運転資金	平成24年5月18日	-
山口県信用農業協同組合連合会	50,000	運転資金	平成24年7月31日	-
合計	980,000	-	-	-

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	250,451	運転資金	平成29年3月2日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	80,030	運転資金	平成27年11月30日	-
(株)西京銀行	74,950	運転資金	平成28年12月26日	-
(株)みずほ銀行	29,860	運転資金	平成26年8月31日	-
合計	435,291	-	-	-



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.akikawabokuen.co.jp">http://www.akikawabokuen.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日中国財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日中国財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。